

尼崎市都市計画マスタープランの改定について

第4回都市計画審議会(H24.11.2開催) 意見要旨と市の考え方

- ① 都市防災について、阪神・淡路大震災後に作られた現行計画が、あまり進捗していないということに疑問が残る。

市の考え方： 東日本大震災を踏まえた新たな対応となっていることに加えて、早い時期に整備された公共建築物や下水道施設、橋梁などで老朽化している施設の耐震性の向上、住宅の耐震化など個別施設について地震対策を進める必要があることから、「まだ取組が十分ではない」と評価しています。

- ② 地域別構想を4地区とすると、南北が繋がらない印象を受ける。また、6行政区とどのように連携するのか。

市の考え方： 地域別構想の地域区分は、都市計画的な観点から区分するもので、行政区や小学校区などの活動を制約、分断するものではありません。また、この地域区分は都市計画の地域別構想を考える上でのひとつの単位であり、南北の連携など地域区分を越える内容については、全体構想で示すことになります。

- ③ 都市づくりの目標には、客観的なデータを持ち込むのか。目標はどのように設定するのか。

市の考え方： 現状分析としては客観的なデータをできる限り用いています。新たな目標に対して、現時点では、客観的なデータを目標として設定することは考えていませんが、今後、見直し検討委員会の中で議論していただく内容と考えています。

- ④ 墓所について、今後需要が増加することが見込まれるため、対応が必要ではないか。

市の考え方： 墓所を新設するにあたっては、住宅や工場などと一定の距離を確保する必要があるなど、「墓地、埋葬等に関する法律」に基づく市条例の許可基準に適合する必要があることから、本市のような市街地において新設することは非常に困難な状況となっています。

- ⑤ 市営住宅の建替については盛り込まないのか。

市の考え方： 市営住宅については、既に平成22年度に策定した「住宅マスタープラン」においてその方向性を示しています。都市計画マスタープランでは、個々の市営住宅の建替などについては、記載していませんが、広く、既存のストック活用の観点から、公共建築物の耐震性の向上などについて記載しています。

- ⑥ バリアフリー新法の基準に満たない駅はどこか。

市の考え方： 阪急園田駅及び阪神杭瀬駅です。両駅では、エレベーター利用の際に駅員の関与が必要となっています。

⑦ 市民アンケートの結果が都市マスの中にそのまま出てくるのは理解しにくい。アンケート結果をどのように扱うのか。

市の考え方： 今回、アンケート結果の一部の紹介ということでたたき台では本編に記載していますが、最終的にはアンケート結果は資料編に掲載する予定です。また、今後の見直し作業の中で、基本方針や整備方針に活かしていくこととなります。

⑧ どのような形で都市計画に市民が参加できるのか、記載が必要。

市の考え方： 今回のたたき台では、地区計画や都市計画提案制度について記載していますが、具体的内容については、事業や施設、時期や期間、方法や事業費などにより種々の参加方法が想定されることから、市民参加については、行政として取り組んでいく内容を中心に記載しています。市民参加については、今後、都市計画を進める上で非常に重要な内容となっていますので、市民・事業者の立場からの取組内容についても見直し作業の中で検討していきたいと考えています。

⑨ 長期的な整備が必要なものについて、短期スパンではどのような対策をするかなど、都市計画に時間スケールの視点が乏しい。

市の考え方： 整備プログラム的な内容は個別計画で示すこととなりますが、基本的な方針などの考え方の中で、補足的な対策や臨時的な対応をする場合など、内容により今後、検討していく必要があると考えています。

⑩ 行政として、将来の望ましい姿としてどこを伸ばして行きたいと考えているのか。

市の考え方： 本市の交通利便性の高さ、これまでに整備してきた都市基盤を最大限に活用し、更に住環境の面で質を高めることによって魅力を高め、住み続けたい、住んでみたいまちのほか、産業集積を維持することで地域経済の活性化を目指したいと考えています。

⑪ 評価と見直しのプロセスが、いつ、誰が、どのように実施するのかははっきりしない。

市の考え方： 今回のたたき台では、概ね5年を目処に、実施主体は行政が行うことを想定しており、評価、見直し内容について周知を図り、情報共有する考えです。見直しの頻度や指標などの詳細につきましては、今後の見直し作業の中で検討していきたいと考えております。

⑫ パートナーシップによる都市づくりのしくみ、制度を、どのようなものを作っていくのか。評価項目にも、パートナーシップを進める上でどのように各事業で工夫したかも盛り込んでほしい。

市の考え方： 現時点では、今ある制度を活用しながらひとつひとつの事業についてパートナーシップの方法を各所属で検討しながら進めていきたいと考えています。パートナーシップを含め、都市計画への市民参加は、今後、都市計画を進める上で非常に重要な内容となっていますので、パートナーシップを進める上での工夫や評価項目に盛り込むことについて、検討していきたいと考えています。

⑬ アンケートの「望ましい将来像」で「河川、運河などの水辺を生かしたまち」が大きく減っているがどうとらえるのか。

市の考え方： 前回調査時は、庄下川の浄化対策を実施していた時期であり、市民の関心も高かったのですが、現在では水質がよくなり、問題意識が低下した影響ではないかと考えられます。

⑭ 市民アンケートの回答数が前回からかなり減っている。前回と比較していいのか。

市の考え方： アンケートの回収率が、前回 61.4%と比べて、また、総合計画アンケートと比較しても低く、結果として市民が 32.3%（回答数 639）、事業者 35.4%（回答数 351）となっています。想定より回答数が少ない結果となりましたが、統計的には比較結果に大きな影響を与えるものではないと考えています。

⑮ 方針について、どれが優先して実施されるのか、予算も含めて書くとわかりやすいのではないか。

市の考え方： 都市計画マスタープランは基本的な方針を定めるものであり、例えば都市計画道路整備プログラムのように、部門別計画において、財政状況を加味する中で、個別計画などで優先順位を判断し、実施していくこととなります。

⑯ 都市づくり、まちづくりの使い分けを教えてほしい。また、都市づくりの目標と都市整備方針のリンクなど、市民にとってわかりやすい計画としてほしい。

市の考え方： 基本的には都市計画等による規制・誘導、都市施設の整備等をまとめて「都市づくり」に統一しています。また、地域が主体となり地域の課題解決に向けた取組を「まちづくり」で示しています。

都市マスの内容については、図や写真などを用い、文章もわかりやすい表現に改めていく予定です。

⑰ 地区別説明会での説明はわかりやすいものとなるよう配慮が必要。

市の考え方： 配布資料に加え、パワーポイントを使用して図などによりわかりやすい説明に努めるとともに、周知方法の再検討を行い、都市マスの周知に努めます。

尼崎市都市計画マスタープランの改定について
 ～ 第4回都市計画審議会 (H24. 11. 2) 意見要旨と市の考え方 ～

No	意見要旨	市の考え方
①	東日本大震災後、新たな意識が重要になっている今、阪神・淡路大震災を踏まえた防災計画が進んでいないという評価は疑問である。	都市防災に関する方針については、避難路や緊急輸送路など基幹的施設の整備は進んでいますが、避難所となる学校施設やライフライン、住宅など身近な施設の地震対策に遅れが見られることから、取組が十分ではないと総合評価しています。
②	地域区分を11から4地域に変更することだが、6行政区は寸断されることはないのか。6行政区とどのような連携をするのか。また、南北地域間の連携はどのように盛り込まれるのか。	地域区分は、都市計画的な観点で区分する地域別構想の単位であり、行政区や小学校区などを分断するものではありません。また、地域間の連携については全体構想で示すこととなります。
③	都市づくりの方針に、目標数値など客観的な目標を設定した方が分かりやすい。	方針については、今後、客観的目標の設定も含め、見直し検討委員会で検討します。
④	市内に墓地を設置できないか。	墓地は、住宅や工場などと一定の距離を確保する必要があるなど「墓地、埋葬等に関する法律」に基づく市の許可基準に適合する必要があるため、新たに墓地を設置するには、周辺の住民や企業などのご理解が不可欠となっています。
⑤	なぜ市営住宅の建替のことが評価に入っていないのか。	都市計画マスタープランは都市計画の基本的な方針を示すものであり、各施設のあり方については部門別計画で明らかにしています。市営住宅の建替については、平成22年度策定の住宅マスタープランにおいて方向性を示しています。
⑥	バリアフリー新法の基準に満たない駅はどこか。	阪急園田駅及び阪神杭瀬駅です。
⑦	市民の主観的なアンケート結果が、生データとしてマスタープランに掲載されるのはおかしい。今後、どう扱っていくのか検討が必要である。	素案たたき台では、アンケート結果の一部を本編に記載していますが、最終的には資料編としてアンケート調査結果をまとめる予定です。
⑧	都市計画に市民が参画するシステムの構築や市民参加の目標などの記載が必要である。	今後、見直し検討委員会において具体的な方法などを検討します。
⑨	時間軸での目標の達成点が見えにくいなど、時間スケールの視点が乏しい。特に、防災計画については、長期的な整備になることから、時間スケールをもって計画を立てる必要がある。	今後、時間スケールの視点をどのように盛り込むことができるか、見直し検討委員会で検討します。

⑩	市民アンケート結果では、教育都市、文化都市、国際都市のイメージが少ないが、行政として、伸ばしていきたい都市イメージはあるか。	本市の交通利便性の高さを活かし、住環境の質を高めることにより「住み続けたい・住んでみたいまち」としてイメージを向上させたいと考えています。
⑪	いつ、誰が、どうやってやるのかなど、評価と見直しのプロセスをきっちりと詰めておく必要がある。掲載されている指標は毎年行うものであり、総合評価は違う方法でする方が望ましい。	今後、見直し検討委員会で検討します。
⑫	パートナーシップによる都市づくりにおいて、どのような仕組み、制度を作っていくのかという観点がない。市民参加の工夫を位置づけ、それがどれだけできたかという評価も入れて欲しい。	今後、見直し検討委員会で検討します。
⑬	望ましい将来像のうち「河川、運河など水辺を活かしたまち」が激減している市民アンケート結果を、どのように捉えているか。	理由は明確ではありませんが、庄下川の浄化対策を実施するなど水質が改善され、市民の問題意識が薄れた結果ではないかと考えられます。
⑭	市民アンケート調査の回答数が、平成6年の1,800から、今回は市民639、事業者が351と半減しており、母数に差異があるが、どこまで評価しているのか。	今回のアンケート調査の回収率は、市民32.3%（回答数639）、事業者35.4%（同351）となり、前回は下回りましたが、結果比較するにあたり、統計学的には大きな影響はないと考えています。
⑮	地域別方針図はどれを優先して取組むのかわかりにくい。また、予算がどれくらいあてられているのか記載するとわかりやすい。	優先順位や事業予算など整備プログラムの内容は部門別計画で示すこととなります。
⑯	都市づくりとまちづくりの使い分けを教えてください。 地区ごとに、みんなで何を目指していくのかわかりやすい内容にしてほしい。	都市計画等による規制・誘導や都市施設整備等を「都市づくり」、地域が主体となり課題解決に向けた取組を「まちづくり」として表記しています。 都市計画マスタープランは、地域別構想を含め、図や写真等を用いながら、わかりやすい内容となるよう努めます。
⑰	資料が多いと理解に時間がかかる。地区別説明会では、わかりやすい説明に配慮してほしい。	地区別説明会等では、パワーポイントを使用するなど、図を用いてわかりやすい説明に努めます。

第5回尼崎市都市計画マスタープラン見直し検討委員会(H24.12.4)意見要旨

1 「都市づくりの基本方針」について

- ① 都市づくりの方向性に優先順位などを示す必要がある。
- ② 全体的に言葉が抽象的であり、文章が長い。すっきりと読みやすい、伝わりやすい内容にすべきである。
- ③ 高齢者や子供など、どういう人を大切にしたいまちづくりをするのか、明確に打ち出した方がよい。
- ④ パートナシップについて、どこまで市民が担うのか市のスタンスを明らかにすべきである。
- ⑤ 行政が地域のことをやりすぎてきたため、自治会やコミュニティが弱体化した側面がある。
- ⑥ 都市計画がひとつのきっかけとなってまちづくりの機運が高まる地域が増えるよう期待する。

2 「都市構造」について

- ① 駅周辺については、現状を示すだけでなく、目標や今後の方向性を受けて将来のあるべき姿を示すべきである。
- ② 行政が必ずしなければならないものではなく、市民や事業者みんなで取り組むべきものだという趣旨で方針を記載すればよい。
- ③ 空き店舗が増えている駅周辺など、事業は困難でも、方針を記載することは必要である。
- ④ 現在では商業が家業として成立せず、その方針に応えるプレイヤーがない。

3 「都市整備に関する方針(土地利用)」について

- ① 現状の用途地域をベースとした土地利用方針でよいのか。思いや夢、まちづくりの方向性を加味したものを示すことが大切である。
- ② 現状と用途地域が乖離している部分も少なからずあると思う。市として目指すべき方向性を示せばよい。
- ③ 住宅地を一色で表現しているが、戸建てや中高層住宅地など目指すべき方向性がわかる方がよい。
- ④ 土地利用方針図に緑地を記載した方がよい。